

# 立山アルミニウム工業株式会社

## 第80期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで） 貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	—————	2 P
損益計算書	—————	3 P
注記事項	—————	4～5 P

(表紙を含み全5ページ)

# 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>59,033</b>	<b>流動負債</b>	<b>65,988</b>
現金及び預金	7,423	支払手形	22,095
受取手形	17,110	買掛金	8,695
売掛金	15,339	短期借入金	18,000
有価証券	58	1年以内に返済予定の長期借入金	12,100
商製品	4,800	未払金	969
製成品	5,000	未払法人税等	88
原材料	2,077	未払消費税等	229
仕掛品	578	未払費用	1,089
貯蔵品	4,484	前受金	2,099
前払費用	472	預り金	370
短期貸付金	107	設備支払手形	211
未収入金	52	その他の流動負債	39
その他の流動資産	2,804		
貸倒引当金	951		
	△ 2,230		
<b>固定資産</b>	<b>40,478</b>	<b>固定負債</b>	<b>22,669</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>32,394</b>	長期借入金	20,387
建物	12,797	繰延税金負債	71
構築物	702	退職給付引当金	1,533
機械及び装置	3,004	役員退職給与引当金	645
車両及び運搬具	17	その他の固定負債	31
工具器具及び備品	615		
土地	14,954		
建設仮勘定	300	<b>負債合計</b>	<b>88,657</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>444</b>	<b>資本の部</b>	
公共施設利用権	193	資本金	6,568
ソフトウェア	172	資本剰余金	5,703
電話加入権	77	資本準備金	5,703
<b>投資等</b>	<b>7,640</b>	利益剰余金	△ 129
投資有価証券	4,446	利益準備金	667
子会社株式	1,177	特別償却準備金	13
出資金	87	固定資産圧縮積立金	111
長期貸付金	345	別途積立金	10
従業員長期貸付金	17	当期末処理損失	931
破産・更生債権等	2,131	(うち当期損失)	(937)
長期前払費用	16	土地再評価差額金	△ 1,151
その他の投資	1,509	株式等評価差額金	△ 133
貸倒引当金	△ 2,092	自己株式	△ 1
<b>資産合計</b>	<b>99,512</b>	<b>資本合計</b>	<b>10,854</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>99,512</b>

# 損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
<b>営業損益の部</b>	
営業収益	
売 上 高	111,629
営業費用	
売 上 原 価	85,767
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,656
営業利益	205
<b>営業外損益の部</b>	
営業外収益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	70
保 険 配 当 金	87
そ の 他 の 営 業 外 収 益	191
営業外費用	
支 払 利 息	895
そ の 他 の 営 業 外 費 用	318
経常損失	659
(特別損益の部)	
<b>特別利益</b>	
固 定 資 産 売 却 益	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	35
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	9
保 険 金 収 入	47
特別損失	
固 定 資 産 売 却 損	16
固 定 資 産 処 分 損	75
投 資 有 価 証 券 評 価 損	57
投 資 有 価 証 券 清 算 損	40
子 会 社 株 式 評 価 損	26
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6
そ の 他 投 資 評 価 損	6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	60
税引前当期損失	288
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	85
法 人 税 等 調 整	△ 3
当期損失	937
前 期 繰 越 利 益	5
当期末処理損失	931

(注 記 事 項)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法 --- 総平均法による原価法。ただし、仕掛品のうちビル用アルミ建材品の受注物件については個別法に基づく原価法

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券 --- 償却原価法

子会社株式等 --- 移動平均法による原価法

その他有価証券 --- [時価のあるもの] 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

[時価のないもの] 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 --- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。

無形固定資産 --- 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 --- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

[一般債権]

貸倒実績率法

[貸倒懸念債権および破産更生債権]

財務内容評価法

退職給付引当金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,387百万円)については、15年間による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職給与引当金 --- 役員に対する退職給与・退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(商法第287条ノ2に規定する引当金であります。)

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっております。

3. 貸借対照表および損益計算書の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権 6,500百万円

子会社に対する長期金銭債権 345百万円

子会社に対する短期金銭債務 1,840百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 44,015百万円

(3) 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

土地 338百万円 建物 12百万円

機械及び装置 37百万円

(4) 担保提供資産

受取手形	2,915百万円	機械及び装置	1,549百万円
建物	9,577百万円	工具器具及び備品	9百万円
構築物	225百万円	土地	10,446百万円
		投資有価証券	180百万円

(5) リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ関連機器およびその他の事務用機器ならびに車両の一部については、リース契約により使用しております。

(6) 保証債務 5,329百万円 (保証予約残高94百万円を含んでおります。)

なお、保証債務額のうち975百万円については他の保証人と連帯で保証を行っており、他の連帯保証人との取り決めによる当社の負担額は97百万円であります。

(7) 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法 ----- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。

再評価を行なった年月日 ---- 平成14年3月31日

再評価前の帳簿価額 ----- 16,106百万円

再評価後の帳簿価額 ----- 14,954百万円

(8) 資本の欠損額 798百万円

(9) 1株当たりの当期損失 19円10銭

商法の改正に伴い、当期より1株当たり当期損失は自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(10) 期末日満期手形の処理

当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 2,248百万円

支払手形 784百万円

(11) 子会社との取引高

売上高 13,940百万円

仕入高 6,370百万円

仕入高以外の営業取引高 597百万円

営業取引以外の取引高 21百万円

4. 貸借対照表の表示方法の変更

従来、その他の投資に含めて表示しておりました子会社株式（前期363百万円）は当期より区分掲記しております。

5. 追加情報

(1) 金融商品会計

当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、株式等評価差額金 △133百万円を資本の部に計上しております。

(2) 自己株式

前期において流動資産の部の「有価証券」に含めて表示しておりました「自己株式」（前期0百万円）は、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。